

論文

昏迷の米価問題

井 上 周 八

- 一 はじめに
- 二 米価決定の仕組み
- 三 五一年度の米価問題
- 四 五二年度の米価問題
- 五 二年連続無答申の米価審議会
- 六 一万七千二百三十二円米価で米作農民の暮しはどうなるか
- 七 食糧の自給と輸入
- 八 おわりに

一 はじめに

昭和五二年度の米価劇が終り、国民の多くは、例の如く、その真相について、誤った考えを漠然として保持したまま、また来年の「米価の季節」までこの問題を忘れてしまう。しかし、米価問題の真実については、次第に米生産者

側にも、正しい認識が芽生え、発展しつつある。

現代日本の米価問題についての見解ほど、昏迷したものはない。五二年度の米価についてみると、一方では生産者米価は高い、こんどの引き上げでトン当り約二十九万円となり、タイ米の六万円にくらべ実に五倍、もちろん世界一の高米価である、として、その高米価ぶりが喧伝されているかと思えば、他方米価審議会の生産者側委員は、これまでも低米価なのに、さらに低い米価を答申することはできないとして、昭和五一年度に引き続き、二年連続無答申という事態を惹き起していた。いったい日本の米は高いのか安いのか。

また一方で米は「過剰」だ、本年の過剰米ももう少しで四百万トンになる、などといわれているのに、他方では年間二千万トンもの外国穀物が輸入されている。政府は「自給率の向上」と口ではいいながら、実際は、せっせと輸入につとめているのが現状である。

世界的な食糧危機説が流されているかと思えば、「米の過剰」が叫ばれない日はなかった。

また毎年のように、生産者は米価を上げろといい、消費者は下げろという。米作百姓は、過保護のもとで有利な米に集中しているのだ、といわれているかと思えば、農業の斜陽、零細農の切り捨てが問題とされ、農業所得では暮せない兼業・出稼ぎ農民が増大し、その割合は全農家の八七％以上を占め、さらには低成長下で、その兼業・出稼ぎも安定したものではなくなってしまったのである。

いまや米は国際価格の二・五倍にもなってしまった。だから、高くつく食糧自給には問題がある、という意見もあるかと思えば、日本の穀物自給率はわずか四〇％そこそこで、産業革命以来、自由貿易主義をかかげてきたあのイギリスですら、六〇％以上であり、アメリカやフランスなどは一四〇％とか、一六〇％なのだから、いざというときに

備えて自給率の向上に努めるべきだ、ただし、もっと農業の生産性向上をはかり、国際価格に太刀打ち出来るよう農業の構造改善を実施すべきだという議論もある。

以上のほか問題はいくらでもあるが、そのどれ一つをとっても重要でないものではなく、しかもこれらの問題はすべて内的につながりのある問題なのである。では米価に対する正しい認識とはどのようなものであるのか。まず米価決定の仕組みを簡単にのべておこう。

二 米価決定の仕組み

「生産者米価」はどのように決定されるか、というと、まず農林省が原案を作成する。その際、大蔵省など意見を調整するのは勿論である。生産者米価の内容は第一に人件費（可変資本）である。米づくりは、日本では家族ぐるみであるから、この農民の自家労賃と農繁期のときの雇傭労働力との評価が問題となる。つまり、農民労働力の値段を都市の労働者の賃金と対比して決定する場合、従業員五〇〇人以上の企業、一〇〇人以上（本年度の全日農要求）、五人以上（農協のばあい）の企業など、その対比の相異によって、農民労働力の評価が高くもなり低くもなる。五二年で政府は、五人以上、千人の全産業平均賃金を採用して算定している。

次に物件費（不変資本）である。肥料、機械の代金などで、これらは狂乱物価以来、高騰を続けてきた。その他燃料代、農薬代などの値上りが米価に影響することはいうまでもない。

第三は、地代、利子、公租公課であり、この部分が剰余価値のとする独自の形態であることはいうまでもない。実際は、日本の生産者米価の算定にあたっては、この部分は名目的に計上されているにすぎず、事実上はゼロであって、

生産農民が自己の剰余価値部分を回収していることなどは、決してありえないのが現実であることは、のちにみる通りである。

こうして政府の原案ができると、「米価審議会」に諮問がなされる。米審は二五人の委員で構成されており、生産者代表、消費者代表、学者などの中立委員の三者で構成されている。ここで議論が尽されるわけであるが、五一年度五二年度と二年連続、答申はまとまらなかった。無答申は今回で六回目である。

さて最後に政府と与党の自民党が折衝して、プラスアルファの「政治加算」をつけて生産者米価の決定がなされる。生産者米価に続いて消費者米価が近年スライド制として決定されている。これは本来食管法違反である。というのは、食管法⁽¹⁾は本来両米価をそれぞれ独自に決定せよとしているものであり、五一年度の食管会計赤字がコメだけで約四千三百億円であり、生産者米価を一%上げると、約百五十億円の赤字増になるといわれているが、逆ザヤのない食管制は「気の抜けたビールや、アルコール分の少いスタウトのこときもので、その存在理由はない」(裕正夫教授)はずなのである。

消費者米価の値上げそれ自体は、やはり家計にも物価にも影響する。だから昭和五一年四月から実施されるはずだった一〇%近い値上げが十月まで延ばされたりなどした。

(1) 昭和一七年といえは太平洋戦争の最中である。この年二つの重要な管理制度が法定された。一つは通貨であり、もう一つは食糧である。戦争経済の通貨面からの維持のため「管理通貨制度」が、そして食糧面から「食糧管理制度」が制定され、この二つの制度は、今日まで三五年間、その政策的役割の変化を伴いながら運用されてきた。

食糧管理法の要点は、コメを国の管理下に置くことである。政府が農民から買入れるコメの値段が「生産者米価」であり、この「米価」は、農業経営を安定させるものでなければならない、とされている。そして政府が卸売業者に売るときに値段が

「消費者米価」であり、この「米価」は、消費者の家計を赤字にするようなものであってはならない、とされている。この食管法の精神から、問題の両米価の逆ザヤが生じ、食管特別会計の赤字が発生している。

食管制制定当初は、いうまでもなく戦争の遂行のための国民食糧の確保がその至上命令であった。満州事変、日中戦争と十年余の日本の戦争経済体制下で、日本は年間の国民食糧必要量一二〇〇万トンのうち九〇〇万トンを自給し、三〇〇トンを朝鮮と台湾などの外地から移入していた。しかし戦局の激化に伴い、労働力・資材の不足、外地移入米の急速な減少がおこり、需給の不均衡が発生した。当然増産と消費規制に政府は意を注いだ、そのため食糧の全面的管理が必至となり、それが初期食管制の使命であった。

敗戦後も、食糧危機克服のため、この制度は大いにその機能を發揮した。

しかし、食管制に大きく転換を迫る事態が日本経済の高度成長開始とともにおとずれた。自給政策の後退、食管赤字の累積回避、間接統制論の抬頭、食管制の空洞化の進行などがその現われである。

もちろん、消費者米価と消費者が直接店頭で買う小売価格は違う。消費者米価は政府が卸売業者に売却する値段であり、これに、卸売、小売の業者が利益を上積みして店頭で販売する値段を自由に決定する。このほか四四年度から、食管制の建前（全量国家買入れ、国家売渡し制）を崩した自主流通米制度が実施され、優良銘柄米について、政府は直接タッチせず、農協が売買を代行し、さらに四七年にはコメを物価統制令からはずし、これにより、コメの卸、小売値は原則としてすべて自由価格制となったのである。

三 五一年度の米価問題

さて五二年度の両米価決定をみるまえに、五一年度の問題からみておこう。

ここ数年の政府のコメ対策は、世界的な食糧危機説のあるなかで、コメだけは日本で過剰であり、しかも国際価格

にくらべても割高なので、なんとかして食管赤字を解消しようというのが政府・自民党の本音である。この本音実現のため政府は五一年度の生産者米価について「米価を抑え、他作目とのバランスをとる」という名目のもとに総合食糧政策を実施する初年度として、生産者米価の上げ幅を加工原料乳価の上げ幅である七・六％以下に抑えようとし、さらに五〇年度の両米価スライド方式に「逆ザヤの段階的解消分」を加えようとした。すなわち消費者米価の上げ幅を春闘のガイドゾーンぎりぎりの一〇％とすれば、逆算して生産者米価は七・八％の上げ幅であり、そこへ「段階的逆ザヤ解消分」を二％とすると、生産者米価は五・八％の上げ幅となるわけである。

政府は五一年七月一〇日、生産者米価を一俵（六〇キロ）当り一〇四等平均、包装代込みで一萬六千五百七十二円と決定した。そのアップ率は実質四・六％（基本米価四％、良質米奨励金〇・六％）である。

全日農の要求米価二萬四千八百円とくらべて余りにも低く、全国農協中央会の要求二萬二百二十円とくらべてもはるかに低い。

他方五一年度の消費者米価（政府売渡価格）は、うるち一〇四等平均包装代込み玄米六〇キロ当り一萬三千四百五十一円（従来は二萬二千二百五円）、標準価格米は九・八％アップで、精米一〇キロ当り二千七百四十円（同二千四百九十五円）と、平均で一〇・二％の引き上げを決定し、これにより、政府買入価格との売買逆ザヤは二％縮小した、としている。

このような五一年度の米価決定事情は、食管制の健全な運営からの後退であり、この政府の基本路線は、五二年度の米価政策にも、なお一層露骨に貫徹されてきたのである。

とくに注意をすべきは、自主流通米と売買逆ザヤ解消の相乗作用である。自主米は年々増加し、五〇年産米では政

府買入れ量の四八％にまで達し、なお増加の方向にある。他方逆ザヤ解消により生産者米価と小売価格が近接し、米は食管制を離れた相場商品的性格を強め、政府は損せず食管制の責任を放棄できることになるのである。

昭和五十一年度の米審では、全農会議所池田専務をはじめ生産者側の四人の委員は、組織決定にもとづき退場したが、政府は四人欠場のまま、予定の方針通り、自民党との折衝によつて最終決定に持ち込んだ。こうして総合食糧政策推進の第一年度において、麦価に続いて米価も低価格に押さえられ、米価据置き、生産調整、転作減反以来の農政不信は一段と深まってきている。

生産者側代表の米審委員全農会議所鍋島直紹会長は次の談話を発表した。

「本日決定をみた昭和五十一年産生産者米価は、われわれの要求米価は勿論、最近における経済情勢からみて低額であり、極めて不満である。またこのことから来る稲作農民の農政に対する不信が高まることを憂慮するものである。

政府は直ちに、わが国風土に最も適した稲作を軸とした農家経営を確立し、わが国農民が安心して農業に邁進でき、もつて国民食糧の安全が確保されるよう、血の通つた画期的な農政を確立するため最大の努力を払うべきである。

このことなくしては、わが国の農業を守り、農民の農政に対する信頼を回復する道はないことを銘記すべきである。」（五十一年七月十日）

生産者側委員として当然の見解であり、政府の低米価決定により農民の農政不信がまたまた累積したのは事実である。

四 五二年度の米価問題

五二年産米価格の決定をめぐる情勢は、生産農民に厳しいものがあつた。

農業所得の低下は勿論であり、兼業・出稼ぎで農家所得を維持してきた農民に対し、五一年の農家所得の伸びは、物価上昇を下回る前年比七・六％で、実質マイナスとなつた。原因としては、不況、低農産物価格、冷害などがあり、農家経済は農業所得、農外所得の両面から圧迫され、とくに中規模農家に打撃が強く、激しい分化状態に見舞われている。

しかも、政府の農政はますます反農民的性格を強めてきた。世界的危機の叫ばれているなかで、二百海里漁業専管水域の設定による漁獲量の激減必至という事態のなかで、政府は、米国を中心とした食糧の対外依存をこれまで通り続け、さらに「総合食糧政策」(第二年度目)の名目で、農政の反動化を一段と強めてきた。「複合経営の見直し」とか「地域農政」の推進とか、麦作振興などを掲げているが、実際は、米価を抑え、脱食管の方向で他作目との均衡をはかろうとするものにほかならない。このことが、外麦輸入をやめず米価を抑制するという政府の基本方向と表裏一体をなしていることはいうまでもない。

畜産物価格が、その絶対量の不足にもかかわらず、加工原料乳(四・三％)、牛肉(五％)、豚肉(四・三％)といずれも五％以下のアップ率に抑えられ、その背景で、畜産物輸入による「需給緩和」がなされたが、米価決定の場合にも、輸入食糧が重要な役割を演じていることは今更いうまでもない。したがって、五二年米価対策として政府は、「昨年の冷害で米は減産となるが、需要も落ち込むので、ことしの十月末の在庫は三百万トンを越すだろう」とし、だ

から「生産者米価の抑制は必要」とし、食糧自給率の低下と「米過剰の原因」である外麦輸入にはふれず、一方的に米価を抑えようとしてきた。

とくに政府の願いは、逆ザヤ解消であり、食管制度の空洞化である。政府は、米の買入れ制限の強化と、自主流通米・ヤミ米のいっそうの増大をはかり、昨年から五ヵ年計画で着手した「売買逆ザヤの段階的解消」を推進、食管制解体を目指していた。

以上のような情勢のもとで、全日農および農協側の米価に対するたたかいの姿勢はどのようであったか。まず全日農についてみよう。

五二年米価闘争に対する全日農の基本方向は以下のごとくであった。

(1) 米価闘争を農民春闘の最大のたたかいとする。これまで畜産物価格闘争にとりくんできた中央・地方でのエネルギーを米価闘争へ集中し、米作農家だけでなく、都市農家などに広く参加をよびかける。

(2) 統一闘争をひろげ発展させる。労働者・消費者との共闘をいっそう推進する。

(3) 地域行動を強め全国いっせい闘争を發展させる。地域闘争を基本とし、自治体交渉や食糧事務所交渉をはじめとする多彩な行動を展開する。ことしはとくに全国一斉行動日をもうける。

(4) 事前交渉と国会闘争を強化する。中央交渉は地域行動の積み上げを基礎としてすすめ、事前交渉も重ねる。与野党接近、参院選挙の情勢をふまえ、国会闘争（政党交渉）に力を入れる。

(5) 情勢に見合う中央集結行動を展開する。

農林大臣との大衆団交を中心に米審開催期の中央集結闘争をひきつづき強化する。米価を抑制している外国小麦の

大量輸入に反対する大衆行動を（輸入港中心に）組織する。

右の「たたかいの基本方向」のもとに「農民共闘」の行動計画として、農民団体共闘会議（全日農・全農総連・全農同・開拓連・出稼連）は中央団体会議をひらき、米麦価闘争への方針を決定した。

全日農の中心要求は

- ① バルクライン八〇%にもとづく「生産費・所得補償方式」による要求米価の実現
- ② 二重米価のなし崩しと買入制限の反対など食管制度破壊反対
- ③ 生産者・消費者・中立委員の三者均衡のとれた米審構成と農民団体による米価決定の実現
- ④ 外麦輸入の大幅削減と主要農畜産物価格補償制度の確立による食糧自給体制づくりへの農政転換であり、このほか

⑤ 災害対策と農災制度の抜本的改正、⑥ 生産資材の値上げ反対、独占価格の値下げ実現、⑦ 消費者米価の値上げ反対、⑧ 米飯給食拡大が可能な人員増と施設等諸条件確立への助成拡大、⑨ 米の検査制度の民営化反対、検査員の増員、余マス廃止、をあげていた。そして具体的な要求として、全日農の五二年産米要求米価は一俵（六〇キロ）当り二万五千九百二十円であり、その算定表と算定要領は次表の如くであった。

昭和52年産米生産者価格算定表

(10アール当り円)

	費 目	金 額
物 財 費	種 苗 費	1,563
	肥 料 費	10,498
	薬 剤 防 除 費	5,043
	諸 材 料 費	7,292
	小 農 具 費	2,035
	大 農 機 具 費	24,411
	建 物 費	3,471
	土地改良設備費	1,058
	畜 役 費	—
	賃 料 料 金	2,415
	(1) 小 計	57,786
労 働 費	家 族 労 働 費	128,843
	雇 用 労 働 費	6,339
	(2) 小 計	135,182
	租税公課諸負担	5,896
	資 本 利 子	11,758
	小 作 料	2,778
	(3) 小 計	20,432
	合 計 (1)+(2)+(3)	213,400
	10アール当り収量	493.4kg
	150kg当り正味生産費	64,800

1 俵(60kg)当り正味25,920円

◇算定方式

八〇％バルクラインによる「生産費および所得補償方式」

◇資料

昭和四八年産米、四九年産米、五〇年産米の生産費調査による。

◇一〇アール当り生産費

①昭和四八年産米、四九年産米も五〇年産米の生産に要した物財費用を基準年対価格決定年の農業経費パリティ指

昏迷の米価問題

数の変化率で修正した。

五二年対四八年 一・六九

五二年対四九年 一・二六

五二年対五〇年 一・〇九

② 家族労働費

労働省「毎月勤労統計」により、昭和五年一月より同年十二月までにおける製造業規模百人以上の男子常用労働者の一時間当り賃金を求め、これによつて家族労働費を評価する。なお、女子労働は男子なみに評価する。

一時間当り評価賃金 一、三七八円

家族労働時間はつぎのとおり

四八年産米 九四・三時間

四九年産米 一〇九・八時間

五〇年産米 七六・四時間

③ 雇用労働費

家族労働費なみに評価する。雇用労働時間はつぎのとおり。

四八年産米 六・二時間

四九年産米 三・九時間

五〇年産米 三・七時間

④ 租税公課諸負担

昭和五〇年産米にかかわるものを据置いた。

⑤ 資本金子

投下資金（労働費を含む）は全額借入れとして利子計算する。利率は単位農協の定期預金担保貸付利率年六分三厘を適用する。

⑥ 小作料

昭和五〇年産米にかかわる実納小作料を適用する。

⑦ 一〇アール当り収量

四八年産米

五一七・二キロ

四九年産米

四八二・六キロ

五〇年産米

四八〇・三キロ

の三カ年収量を平均して求めた収量を適用する。

適用収量

四九三・四キロ

この要求米価は従前どおり八〇％バルクラインによる「生産費および所得補償方式」であり、対前年比（要求米価二万四千八百円）で見ると四・五％アップであった。このアップ率は例年にくらべて低い。これは労働時間が引き続き減少しており、前年比六・一時間減で、一時間当りの評価労賃千三百七十八円は前年比六・七％アップであるものの、家族労働費は総体的に〇・四％の伸びにとどまったことや、算定の資料となる過去三年の生産費のとり方が一年おく

れのため、とくに昨年の冷災害による減収が算定に反映されなかったため、としている。

政府米価も「生産費・所得補償方式」をうたっているが、その実体は全日農の考えと大きくちがっている。政府の場合はむしろ「平均生産費方式」であって、米作平均どころ（二・一〜一・五ヘクタール）以下の農家の生産費は所得にくいこみ、算定につかわれた中小企業なみの賃金さえ回収できないものである。

そのうえ、政府の使う生産費調査は、平均規模が一・二ヘクタール前後で、実際の規模である〇・九ヘクタール台よりさらに低い生産費での算定となっており、「所得補償」はなされない。これに対して全日農は八〇%のバルクラインを採用している。二〇%農家は何らかの理由（生産条件の異常）で生産費は高くつくから、これを除いた残りの八〇%の農家の生産費をつぐなうのがその趣旨である。

問題は、米価がこの八〇%農家の生産費と所得を補償するかどうかである。

物件費（c）と人件費（v）と租税公課諸負担・資本金子・小作料（m）の問題は経済学的に明確に説明でき、かつ原価計算としてその大きさも確定できるものであるが、現実の米価決定が、原価計算的にきまるものでないところに問題があるわけだが、次に農協はどのような米価要求をもったかをつたかえよう。

全国農協中央会の五二年産米生産者米価要求額は、六〇キロ当り「最低二万円以上」というものであった。算定にあたって(1)家族労働評価は製造業五人以上規模全国平均賃金とする、(2)企画管理労働費を計上する、(3)自作地地代の評価は実納小作料とする、の三点を中心に政府へ要請することにした。この決定は「五二年産米価は、生産費及び所得補償方式による二万千百円を基礎とし、組織内外諸般の情勢をふまえ最低限一俵二万円以上を統一要求価格として決定し、その実現を期す」というものであった。この全中米価について、全日農は、「全中は要求基礎価格二万千百

円を自らの手でダウン（しかも昨年を下回る）させるといふ、かつてないやり方で意思統一をはかったわけで、すでに「組織内外」から猛烈な抵抗が出ており、運動をも減速させるもので、まさに農民の「実感」をさかなでにするに等しい」として次のように批判を加えた。

「農協要求米価は従来から、家族労働費を政府と基本的には同じの『製造業五人規模以上』をとり、一〇対五という男女格差がある『男女込み』を採用するなど、政府との対決を回避した控え目な要求米価であつた。

ことしの二万一千百円にしても、資本利子や地代をいじくっており、それをさらにダンピングして二万円米価を『現実的要求』としているが、その理由は全く納得出来ないものだ。

全中は要求米価の決定は、農協ブロックから上つてきた『声』や『米過剰』といった事情をふまえたとしているが、ここである『声』は農家の声でなく農協役員の声ではない。また『現実的要求』といつても政府の都合（米過剰論など）に合わせたものでしかなく、大蔵省などから出ている『米価据置論』や米価をおさえて他作目とのバランスをとる政府の総合食糧政策に手を貸すものでしかない。しかも、運動の方は従来通りの陳情中心主義で要求米価を下げってしまったのだから、これではただの低要求米価であり『現実的に獲得可能な米価』という言い方は反古同然となつてしまった。これではたかう前から白旗を上げたに等しい。これまで生産者米価は、自民党政府の手によつて一方的に抑えこまれてきた。その結果、農民要求と政府米価との開きが拡大してきたからといって農民要求を下げて誤つた『現実』に合わせる必要はさらさらない。それをあえて下げたということは米闘争史上取返しのない過恨を残すことになる。全中はただちにこれを取消すべきである。」（『農民新聞』五年六月一日）

反対の声は、農協青年部の撤回要求をはじめ、秋田、山形、宮城、北陸四県の米対協が二万千百円をそのまま要求

米価にするなど、米どころ中心に多数の県の農民から一斉にあがつた。⁽²⁾

(2) 全日農青年対策部も「撤回要求」を公表した。その全文を以下掲げよう。

「全国農協中央会の要求米価引下げに強く抗議し、その撤回を求めるよう全国の農業青年に訴える」
 「世界の食糧危機」がさげばれて以来、食糧は外国の戦略物資とされる中で二百カイリ専管漁業水域の設定で、日本の食糧自給向上が大きな国民世論となっているにもかかわらず、政府の食糧政策は対外依存主義をつらぬき、青嵐会に主導権をにぎられた自民党農政はますます反動化、反農民的傾向を強めつつある。

こうした中で、全国農協中央会(全中)は、六月一日、自民党農政に同調し、昨年要求を下回る六〇キロ当り、二万円以上を統一要求すると決定した。全日農青年対策部はこの決定に対し、以下の三つの理由により強く抗議するとともに、その撤回を求めて立上るよう全国の農業青年に訴えるものである。

理由の第一は、「従来通りの算式では二万一千円となるが、諸般の情勢をふまえて二万円以上とする」とした根拠が納得出来ないことである。全中幹部によれば、諸般のきびしい米価情勢として、低経済成長、赤字財政が強調されている。あろうことか、ここに上げられている米を取りまく外的要因は、ことごとく政府自民党によってくり返し宣伝されてきた米価抑制の口実そのものである。これまで生産者米価は、高度成長に見合った引上げをされたことは一度もない。逆に、昭和四四年から三年連続して米価は違法に据置かれたものではなかったか。また、「赤字財政を考慮」云々は、売買逆ザヤの段階的解消の推進で現行食糧制度を事実上解体に追いこもうとする自民党政府に格好の口実を与えたにほかならない。まして「米過剰」論にいたっては、その真の原因である「外麦輸入」の大幅削減や他作目の米なみ引上げの保証が全くない中で、これを要求米価引下げの根拠にすることは、農協自らが政府の低米価政策論に同調して、米価闘争をすすめる農民の闘争意欲に冷水を浴びせ、たたかいの火を消し止める役割を果たすものであって断じて容認出来ないのである。

理由の第二は、この重大な米価要求の方針変更が農協内部の大衆討議を経たものでないということである。全中は要求米価決定にいたる組織内の事情として、①現実的要求(要求の引下げ)、②従来通り算式、③前年水準を下回らない額の三論から全国各地の意見の最大公約数をとって「二万円以上」に決定したと説明している。しかし決定直前まで秋田、山形、宮城、北陸四県農協組織からあいついで二万円米価取消し要求がなされたのをはじめ、全国各地の農民からいっせいに反発の声が上っ

ている。また、農協の内部組織である青森、宮城、福島、福井県農協対米協が二万一千百円を決めたように、米生産の過半を占める北海道、東北、北陸の多くの県が異論を示している事実をみるなら、二万円米価を組織の最大公約数としたのはきわめて恣意的だと言わなければならない。しかも、要求米価についての末端段階の説明は組合長どまりがほとんどで、組織討議の経過はいまもって大多数の農民に十分知らされていない。まさに名ばかりの組織決定であり、この強行決定は、農民の農協要求米価に対する不信を増大せしめる結果をまねいているのである。

理由の第三は、要求米価方針の変更を裏づける運動の方針が示されていないということである。全中は、現実的な要求米価、すなわち獲得可能な米価を理由に、あえて従来算定方式価格より要求を引下げたとしている。だとするなら、二万円なら実現出来る根拠、可能性について責任ある方針を示さなければならぬはずである。しかるに、全中の米価運動方針は、大衆不参加の代表者大会や自民党、政府への陳情運動の域を一步も出ていない。これではいくら低い要求を出してもその実現は不可能である。全中が決意するなら要求を実現に導くたしかの方法はいくらでもある。中央集結闘争では、一〇万、二〇万の農民を結集して、国会や農林省を十重二十重に取りまき、自民党政府を震撼たらしめ、地方では全国一斉に一週間、二週間ぶつつづけて、出庫拒否、不協力、倉庫前集会を展開する。さすれば、さしもの自民党も農民要求を受け入れざるをえまい。そうした要求を実現に導く対抗手段をもった闘争方針が示されない限り、「現実的要求米価」は、これまでの米価闘争の歴史が証明しているように、ただの低要求米価でしかなくなることは火を見るより明らかなのである。

このように農協要求米価方針の変更は、本来の農民要求を封じ、政府、自民党の低米価政策に手を貸すという危険な役割を果たすものであり、二万円米価はまさに、自民党の圧力に負けた屈辱的要求米価と言わざるをえない。とくに、この決定が、先の総選挙以降著しい自民党農林議員の体質変化（青嵐会主導型の体制確立）と符合している事実は、農協がファシズムに侵蝕されつつあるという容易ならざる事態を憂慮させるのである。

われわれは好んで農協要求米価に異をとるものではない。要求と運動の統一で農民要求の実現をはかることを強く要望するものである。しかし、今回の農協要求米価の方針変更が、看過出来ない重大な危険をはらんでおり、自民党政府の低米価政策の中で、日本農業の柱である稲作を死守している大多数の農民の期待を裏切るものと判断せざるをえないため、あえてこれに抗議し撤回を求めることにしたのである。全国の農業青年のみなさん、米価闘争を農協幹部だけのたたかから農民自身の手によるたたかいに発展させるため立ち上りましょう。

一九七七年六月七日

全日本農民組合連合会 青年対策部長 岩丸 久

こうした生産者側の要求の前に政府はどう対処したか。すでに、政府・財界の生産者米価に対する方針は既定のものであった。それはできるだけ生産者米価を低く抑え、食管赤字、逆ザヤを解消し、コメの生産に制限を加え、食管制そのものをなし崩し的に骨抜きとし、国際的に割安な外国食糧の輸入を図りつつ、工業製品の輸出を農産物輸入の見返りとして確保するという、これまで通りの方針である。こうした既定路線のもとで、五二年産米の政府買い入れ価格（生産者米価）は七月二日夜の政府・自民党折衝で実質四・六％にきまつた。その内容は

①政府試算の基本米価二・五％引き上げよりさらに一・五％上積みし、昨年に比べ一俵（六〇キロ）当り六百六十円増の一万七千二百三十二円（うち一〜四等米生産者手取り価格、包装代込み）とする。

④自主流通米を対象とした「良質米奨励金」は一俵当りAランク七百円を千二百円、Bランク三百五十円を六百円に引き上げる（アップ率〇・六％）。

③銘柄米奨励金は存続する（現行指定銘柄四百円、特別銘柄二百五十円）。

というものであった。

良質米奨励金引上げは、米価全体を〇・六％押し上げることになり、五二年度産米は実質四・六％の引上げとなったが、これは、五一年度の七・三％を上回り、名目三・〇％アップだった四六年以来の低い水準である。

政府試算の二・五％引上げの内容については、①家族労働費の算定基礎を全産業平均の賃金上昇率から製造業平均に戻す、②資本金子を実勢より〇・五％高としたのを実勢に戻す、など昨年とは算定方式を変え、さらに生産費上昇

による引上げが〇・八％、五一年度の冷害で不作となり、収益が減ったための上昇分が一・六％と説明している。

この結果①の家族労働費は一時間当り男女込み九百十九円二十七銭、男子賃金一千百二十二円七十二銭として算定、③の資本利子は自己資金七〇％については六分三厘五毛、借入資金三〇％については六分七厘二毛としている。

また地代については現行小作料の最高統制額（五級地）、小作地及作付地以外の土地については五一年米生産費調査により、一〇アール当り七千四百二元とし、収量は一〇アール当り五〇五キロを採用した。昭和五二年産米の買入れ価格の要旨は別表の如くである。

さて、まえにのべたように、五二年度の米価闘争も政府の既定路線の推定とあいまって、その性格は前年のそれと同様であった。

まずその第一は、米の「過剰」を宣伝し、低米価の布石としたことである。一方で五六〇万トンもの外国小麦を輸入しながら、五二年度三三〇万トンの米過剰、五三年度は四〇〇万トンになると、「つくられた過剰」を、自然に起こった過剰でもあるように宣伝してきたのである。

第二に、政府の財政主導の低米価貫徹であり、「売買逆ザヤの段階的解消」論である。ことしはその実施第二年目であったが、政府は消費者米価を平均九・八％引き上げ九月一日から実施することにした。ただし標準価格米については九・五％の引き上げ（精米一〇キロに当り二百六十円アップの三千円）とした。

これにより、現在の米の売買逆ザヤの五千億円を数年で解消しようというのである。去年の場合は、生産者米価のアップが六・四％、消費者米価は一〇・二％であり、ことしは、生産者米価四・五％、消費者米価九・八％で、この傾向では、来年にも末端逆ザヤは完全に解消されてしまうであろう。ということとは、食管制の完全な空洞化というこ

昭和52年産米穀の政府買入れ価格の算定

1. 求める価格

$$\frac{141,751\text{円}}{505\text{キロ}} \times 60\text{キロ} = 16,842\text{円}$$

2. 基準価格

$$16,842\text{円} + 177\text{円} = 17,019\text{円}$$

(求める価格) (運搬費)

3. うち軟質3等裸価格

$$17,019\text{円} + 86\text{円} - 19\text{円} = 17,086\text{円}$$

(基準価格) (1~5等平均と3等との等級間格差) (歩留まり加算)

4. うち1~4等平均、包装込み、生産者手取り予定価格

$$17,086\text{円} - 58\text{円} + 19\text{円} + 185\text{円} = 17,232\text{円}$$

(うち軟質3等裸価格) (3等と1~4等平均との等級間格差) (歩留まり加算) (包装代)

(注) このほか、自主流通米として流通するうち米について、良質米奨励金(60キロ当りAランク1,200円、Bランク600円)を交付する。

なお、銘柄米奨励金の額(60キロ当り指定銘柄400円、特別銘柄250円)は、本年に限り据え置き、明年以降漸減することとする。

とである。逆ザヤの縮小は、また政府売渡し価格と農家の庭先価格の差をほとんどなくするため、超過米の出現とともに、ヤミ米の暗躍を助長し、自主流通米・ヤミ米の拡大で食管制の実質上の崩壊を促進する。このため自主米廃止や標準米の改善などが生産者・消費者の双方から要求されている。

第三は不況宣伝である。物価、賃金ともに不況のため値上りが少ないので、五二年産米の値上げもほんの少しである、という不景気米価の提言である。そして、この方向で米審に諮問されたのが、対前年米価比二・五%増の米価、一・四等平均の農民手取予定一俵一万六千九百八十六円であった。これでは、不景気を前提にし、それを農民に押しつけたことになる。他産業では不況対策として金利の引下げや公共事業投資の増大をはかっているのに、農家では不景気を前提とし、そのシワヨセをかぶせようというのが政府の既定の方針だったのである。

地 代 の 比 較 (円)

	49年産	50年産	51年産
生産費調査	15,307	19,949	21,577
米価算定	7,307	7,364	7,536

(注) 10アール当り

第四は低米価前提の算定方式である。まず賃金は、一時間当り男女込みで九百五十円六銭で昨年より約四十八円増、一日八時間労働として三百八十四円であり、評価の基準は製造業規模五人ゝ千人の平均賃金として、できるだけ低く押えようとしている。また米価算定は、米生産費調査をデーターとして算定されなくてはならないのに、地代(小作料)はそうではなく、五二年産米価格算定の基礎となった四九・五〇・五一年の生産費調査による地代と米価算定に用いられた地代をくらべると、別表のように後者は前者の半分以上であり、五一年産米では、三分の一に近い。この理由を政府は小作料の統制にしているが、実際上の小作料こそが本物であることはいうまでもない。資本利子の場合もおかしい。借入金は年利六分(昨年七分五厘)、自己資金は年利五分八厘五毛(昨年七分三厘五毛)と引き下げられている。

しかし、右の諮問米価は、米審での生産者側代表のたたかいで多少なりと修正された。修正点は、家族労賃を昨年なみの方法にしたがって調整係数(男女込み)一・〇一五七、(男子)一・〇一七を乗じ、男女込み九百十九円二十七銭、男子千百二十二円七十二銭とすることによって〇・九％の増、金利を公定歩合引下げ前後のものを平均することによって〇・六％の増、合計一・五％増の修正を政府におこなわせ、全体として四％の引上げ、一ゝ四等平均で一万七千二百三十二円(一俵)、昨年より六百六十円増となったのである。

五 二年連続無答申の米価審議会

昨年に引続き二年連続無答申の米価審議会には問題がある。米審は昭和二四年以来設置

された政府の諮問機関であり、任命制の委員で構成されて、つねに政府の味方であり、政府決定の「かくれミノ」といわれてきた。三六年までは米審の場で米価の数字そのものを何千何百何十何円と決定していたが、そのご算定方式の審議などで難航するようになり、無答申二年連続という事態が昭和四二年と四三年に起こり、その当時からその構成には疑問が生産者側から出されていた。それまで学識経験者九人、生産者代表四人、消費者代表三人、消費者代表一人、国会議員代表七人、県知事一人、計二十五人の委員で構成され、そこには米生産者代表や野党の国会議員も含まれていた。だから余りに生産者に不利益な答申には満場一致というわけには行かない。昨年と今年の場合もそうであり、四〇年以降でも無答申は五回目である。公平な第三者の立場に立つという「米審」のなかの「中立委員」なるものが、実は政府の御用委員としての役割を果しているのを農民は次第に見抜き始めており、米審の構成そのものも変わってきて、生産者代表五人、消費者代表四人となっている。五二年の米価審議会委員は次の諸氏であった。

社団法人日本経済調査協議会専務理事 青葉 翰於

〔生〕 全日本農民組合連合会会長 足鹿 寛

〔生〕 全国農業会議所専務理事 池田 斉

〔消〕 関西主婦連合会副会長 大井多満米

〔生〕 全国農業協同組合連合会会長理事 太田 寛一(新)

慶応義塾大学教授 加藤 寛

全国食糧事業協同組合連合会専務理事 河野 俊郎

協米生命保険株式会社社長 亀徳 正之

滋賀大学学長

○桑原 正信

社団法人経済企画協会副会長

小島 英敏(新)

〔消〕主婦連合会事務局長

清水 鳩子(新)

〔消〕神戸市消費者協会専務理事

妹尾美智子(新)

農林漁業金融公庫総裁

◎武田 誠三

〔生〕石川県農村青少年指導家・米作農民

竹本 平一(新)

東京大学教授

角田 公平(新)

福井県知事

中川平太夫(新)

農業者年金基金理事長

中野 和仁

〔消〕日本生活協同組合連合会会長

中林 貞男

成蹊大学教授

肥後 和夫

〔生〕全国農業協同組合中央会会長

藤田 三郎

全国町村会副会長

藤森常次郎(新)

東京大学教授

逸見 謙三

評論家

森 有義

日本経済新聞社論説委員

山地 進(新)

日本大学教授

綿谷 赳夫

昏迷の米価問題

注1 「生」は生産者、「消」は消費者、他は公益委員、

2 (新)は新任、他は再任、

3 ◎は会長、○は会長代理、

4 昭和五十二年六月二三日現在(発令五十二年六月二三日、任期五三年六月二二日まで)

生産者米価の審議日程は三日間であり、今年の場合は七月二〇日夜から答申のとりまとめにはいり、生産者側の反対により、ついに答申を断念し、二一日午前四時五五分、答申のかわりにそれまでの審議内容を次のような報告書の形でまとめて、鈴木農相に提出、閉会したのである。

「今回の米価審議会においては、昭和五十二年八月十八日政府から当審議会に諮問のあった昭和五十二年産米穀の政府買い入れ価格に対し、各委員からそれぞれ真摯(しんし)な意見が開陳され、当審議会としては、これらの意見を集約した答申を取りまとめるべく最大限の努力を払ったが、一部委員の強い反対により、遺憾ながら答申するまでに至らなかった。

ついで、表明された各委員の見解を次のように要約したので報告する。

一、政府試算については、①生産者側の立場に立つ委員からは、政府試算は不満であり、大幅に引き上げるべきであるとする意見、②中立並びに消費者側の立場に立つ委員からは、米穀をめぐる諸般の事情から、試算の額はこの際止むをえないとする意見が表明されたほか、③一部の委員から稲作農家の心情をも考慮し、政府試算に何らかの配慮を行なうべきであるとする意見があった。

二、米をめぐる諸種の事情にかんがみ、米の需給均衡を図るため、低温倉庫の拡充をはじめ米の品質及び食味への配慮、並びに学校給食をはじめ各般の措置による消費拡大を図りつつ、転作対策、自力開田の抑制等、米対策の早急な確立に努めるとともに、基盤整備の拡充、農業機械対策の充実、農産物の相対価格関係の是正等、総合農政の展開を図ることについておおかたの委員から一致した意見の表明があった。」

右の無答申報告という事態については二つの評価がある。

一方の評価は生産側委員を批判するもので、「米審委員に選ばれた以上、自説にこだわらず、大局的な判断が必要なのに、ここ数年その弾力性が失われたのは残念であり、むなしさを感じる」というものであり、他方の評価は「いかになんでも二・五％案は、常識を超えてひどすぎた。無答申はやむをえず、それでよい。これによって低諮問米価を押しつけた政府に厳粛な反省を求めることができる」というものであった。

生産者側は懸命に政府諮問案に反対したが、この抵抗を支える一助となつたのは、消費者側一名、中立二名の委員が、政府試算は余りにも低過ぎると反対したこと、また中立一名が態度を保留したことである。また賛成者のなかにも「条件付き」や「やむをえず」との態度があつたのも見のがせないことである。

全国農協中央会は「本当の決戦は、答申が出たあとの二四時間」とみて、七月二〇日午後、答申を待ちながら「決戦」に備え、二・五％プラスアルファの政治加算に焦点を合わせた。作戦の第一は自民党への揺さぶり、農協が支援しない限り、当選できないセンセイ方ばかりに圧力をかけ、自民党本部や閣僚、有力コメ議員に対する波状陳情は夜まで続けられ、政治折衝の成果に最後の期待をかけた。事実、農協は有力な圧力団体である。すなわち「人口一千万の東京で自民党の参院選当選者はたった一人。しかし、藤田全中会長の地元高知県ではわずか八十万人

で一人を当選させ、熊本、鹿児島両県は自民党で独占した。保革逆転を阻止できたのは、農村票のとりまとめに力を発揮した農協のおかげではないか」というのが農協、農民の考え方である。なにしろ農協が組織を動員して応援した自民系の農協・農林省出身候補者九人は、参院選で全員当選しており、この辺に、政府・自民党と農協首脳部の合作で米価審議会の事実上の筋書きがほぼ整えられる、と一部でいわれる原因の一つがある。

このように米審は昏迷を深めているが、これは米価問題そのものの昏迷を反映しているのであって、自民党政権の下で、米審委員を、どのように交替させたとしても、この昏迷が解決できると期待させるものはないといえよう。⁽³⁾

(3) ことしの米審に初めて米作農民の竹本平一さん(五七)が委員として出席した。「中立というのは、つまるところ農林省のカクレミノ。生産者側、消費者側の声をもっと反映させる」との声で、従来の農協、農業委員会、全日農代表のほか、さらに一名の増員で生まれた生産者代表委員である。竹本さんは石川県能美郡寺井町の精農で四〇年度の米作日本一の成績を収めている。五二年度の経営面積は一三・三ヘクタール(うち自作地は四・九ヘクタール、残りは請負耕作地)である。〇・九ヘクタールが一戸当たり平均耕地面積であることからみると、とび抜けた大農である。五一年の収益はコメ販売額千五百三十一万一千四〇円、肥料代など経費を差し引いた所得額七百九十四万四千九百円であり、奥さんと息子夫妻の四人家族であるが、九谷焼、建設業、医師まで含めた近所三十五軒の田んぼを小作料を払って一年契約で借りて耕地面積を広げ、十アール当り労働時間を全国平均の九十時間から最低三十時間まで減らしながら、八百五十六キロの実収をあげた。竹本さんは「他人の田んぼも自分の田んぼのように」可愛がり、「ひとを搾取せず、ひとに喜んでもらう」ことを原則に、施肥、除草、土地改良などを行い、「私はこれから土を肥やして、やがて死んで土に還るのです。そういうふうにしなないと人間の本当の幸福はない」という。天皇杯、黄綬褒賞などを受け『私と稲作』『天皇杯の米づくり』『大型稲作にかける』などの著書がある。竹本さんは何らの圧力団体の代表でもない現場の代表として、農林省OB(事務次官)の武田会長のもとでの米審で何を学び考えたであらうか。興味深いところである。

六 一万七千二百三十二円米価で米作農民の暮しはどうなるか

さて、今年の生産者米価で農家のくらしはどうなるだろうか。いま計算を簡単にするため米価一俵一万七千三百円としよう。日本の一戸当り平均耕地面積一ヘクタールで水田経営をした場合農業所得（米作収入）で果して暮せるのだろうか。五二年度の平均收穫は一〇アールあたり約八・四俵（五〇四キロ）としよう。收穫は八四俵であり、粗収益は百四十五万三千二百円である。

物任費と人任費の比率を三〇対七〇としよう。そうすると農業所得は百一万四千二百四十円となる。なぜ三〇対七〇V+Mとするか。

昭和五二年産米生産費算定（全日農）によると、物財費の総計（一〇アール当り）が五万七千七百八十六円、労働費が十三万五千一百八十二円、租税公課諸負担・資本金子・小作料の小計が二万四百三十二円である（前掲表参照）。したがって、二七C+七三 V+M である。政府の計算は、昭和五〇年産米の農林省統計調査部経済調査課の米生産費における比率をみると、物財費四万一千六百七十二円、労働費十萬三千九百九十円、利子・地代など二万四千五百二十八円で、総計十二万七千六百八十八円である。そこで不変資本は四万一千六百七十二円、可変資本と剰余価値の合計は十二万七千六百十七円であり、二七C+七三 V+M となっており、さきの全日農と結果的には一致している。

そこでこの二つの中間をとって農業粗収益の七〇%が農業所得に相当するとしよう。そうすると百一万四千二百四十円となる。月給にして約九万五千円たらずである。これは、今年の大卒の平均八万八千円を約七千円上回る。だから五二年度の米価では、約十九万を得るためには少なくとも二ヘクタールの水田が必要となる。しかも、のちにみる

ように「機械化貧乏」という農機具への支出に目をつぶつての話である。

しかし、次の疑問が残ろう。それは都市の勤労者と米作に投下された労働時間はどうかということである。

一般に日曜、土曜、有給休暇の計百日とみ、賃金労働者の出勤日数は年間二百六十五日とみてよい、とされている。都市の労働者は、一日普通八時間労働といわれ、これに往復の通勤時間を加え、十時間と考えるなら、二千六百五十時間となる。

これに対し、米作農民の労働時間はどうかであろうか。

農林省の調査では、百五十キロ当りの投下時間は、昭和三九年産米四九・四時間、四〇年四七・三時間、四一年四六・一時間、四二年四一・七時間、四三年四〇時間となっている。この時間には、間接労働時間（自給肥料、水利賦役などの）はふくまれていない。それが昭和五〇年度産米では一〇アール当り八一・五時間、一五〇キロ当り二二・五時間へと、ここ十年間に約半減に近くなっている。

いま百五十キロ当り二二・五時間を採用して考えてみると、一俵当りの労働時間は八時間六分となる。まえの計算によると一ヘクタール当り收穫が八四俵なので六八〇四時間となる。一日十時間労働として約百八日ぶんである。これは都市の労働者の出勤数二百六十五日の四分の一強である。だから四ヘクタール近くの水田面積がなければ、年間二百六十五日の労働（一日十時間）を農民は投下できない、ということであり、それ以下の場合には過剰労働を他の仕事に投入しなければ遊休してしまうことである。また他方、米作所得の面からみても、三ヘクタールの水田なら、今年の米価で年間所得三百四万二千七百二十円、月収二十五万三千円余となり、四ヘクタールなら、四〇〇万余となり、月収で三十三万円余となる。

とすると、水田単作経営では、三ヘクタールから四ヘクタールなければ、都会並みの生活はできないということになるが、日本農業の現状では耕地面積一ヘクタール以下の農家が、全農家の七〇%を占め、三ヘクタール以上が僅か三%であることを考えれば——昭和五〇年の一戸当りの水田面積は六五・六アールであった——、この事実が何を物語るかはいうまでもないであろう。

戦後の農業を見守ってきた大谷省三教授が「昭和三十年代は一〇アールの田んぼに、二十五日の労働がかかったのに現在は十日しかからないのであり、十五、六年前なら一・五ヘクタールでほぼ一年間、都市労働者なみの所得があったのに、現在は三・六ヘクタールないと、同じ所得があげられなくなった。三・六ヘクタール以上の田んぼをつくっている農民は全体の一二%にすぎないのだから大半の農家は、農業経営だけでみると倒産している」（『毎日新聞』五二年七月三十日）とのべているが、まったくその通りなのである。

この点米価闘争の必然的背景であり、実体となっている米どころ農家の家計についてみよう。

『朝日新聞』（七月一九日）は宮城県中部の専業と兼業農家の家計の実体を次のように報じている。

「専業のばあい」

「遠田郡南郷町和多田沼、横地幸勝さん（二八）は水田三・三ヘクタールと畑地十アールの専業農家。家族は幸勝さんの母八千代さん（五一）と妻清子さん（二六）に長男（二つ）の四人。

幸勝さんの昨年の米出荷高はササニシキ百八十八俵、ササミノリ四十七俵、キヨニシキ二十二俵の計二百五十七俵。野菜を含めると年間農業粗収入は約四百五十三万円。

農業粗収入約四百五十三万円に対して幸勝さんが家族三人を養うために諸経費を引いて手にした農業純利益約百二

十九万円。

では、農業粗収入に対し、なぜ純益が少ないのか。農村地帯を回るとほとんどの農家の物置に年間、一週間から十日しか使わないトラクターや田植え機などの農機具一式がホコリをかぶっている。幸勝さん方も農機具がびっしり。

最新式のトラクター、除草機、乾燥機、散りゅう機、草刈り機、コンバイン、バインダー、もみすり機、精米機、モーター三基、総額約四百九十万円。

昨年から今年にかけてトラクター、乾燥機、除草機などをモデルチェンジしたため、農機具類の出費は二百万円を超えた。このほかコンバイン購入費（三年月賦）三十万円。」

〔兼業のばあい〕

「古川市西荒井、Aさん（六二）は水田一・九ヘクタールと家族が勤めなどに出ている兼業農家。家族は夫婦と長男夫婦、三女と孫二人の七人。Aさんの住んでいる古川市は昨年十二月に東北自動車道が開通、現在は東北新幹線工事が行われているなど、高度経済成長の影響は農民の間にもふりかかっている。Aさん方の水田の一部も東北自動車道路線敷にひっかかり、四十八年に約九百万円の補償がはいった。

昨年の米出荷高はトヨシキ百七十九俵で農業粗収入約二百八十万円。これに長男の日かせぎ百二十万円、誘致工場に勤める長男の嫁百三十万円とAさん資産の利子百万円の計約六百三十万円が総収入になる。これに対し、農業生産費としては経費として認められる軽四輪トラック、乗用車で百三十七万円、肥料、農薬代などで十五万円、これに農機具償却費を五年に見積って九十万円で、純生活費は三百八十八万円。『農機具の過剰投資は農外収入でかせぐ。

近代的でしょ』とAさんは笑う。

Aさんの住んでいる地区では農業世帯五百二十一戸中、専業農家は五十九戸と一割足らず。

稲作による所得率は出荷した総収入の六、七割が安定経営といわれる。しかし、農機具は二、三年で新機種がはいり、ものによっては部品がなくなる機種もある。労働時間の割に稲作生産費の中で農機具費用が高率を占め、農家の家計を圧迫している。最近、町村、農協単位での農業機械銀行の設立運動の動きもあるが、気象の変化の激しい東北地方では、田植えも刈り取りも少しでも時期が狂うと収穫に影響するため、農機具の稼動期間も一時期に集中してしまい、共同化できずにいる。やむを得ず『機械化貧乏』に追い込まれている実情だ。これが東北地方の農家のジレンマでもある。〔海老沢 潔記者〕

右のように専業のばあいも兼業のばあいも、農業所得で生活するのが、耕地面積が十分にありながら、苦しいということが示されている。すなわち「専業のばあい」をみても、水田三・三ヘクタールといえど内地での耕地面積平均一ヘクタールを上回り、このような経営で採算がとれなければ、日本農業に狂いがあるといわざるをえない。私も南郷町には、高度成長期の初期に二年連続農村調査に行ったことがある。豊かな農村であり、当時で水田一ヘクタールあれば、経営がトントンであったという調査結果を得たのであるが、それが純利益百二十九万円というのであるから、月額にして、約十万円である。これで家族三人を養うというのであるから苦しい。

「兼業のばあい」をみると水田が一・九ヘクタールもありながら、そして兼業収入と利子の合計三百五十万をあげながら、純生活費は三百八十八万円で、約三十八万円しか農業からの生活費繰り入れがないというのだから驚くほかはない。

海老沢記者は、「機械化貧乏」がその有力な原因の一つであるとしているが、そしてそれは正しいのだが、他方、

米価が、生産費を補償していないことも明白である。もちろん大農具の減価償却費などが生産費を構成しているのだが、農家の多くが、借金までして農機具を購入せざるを得ず、その借金部分が、農産物価格から支払うことができないところの低農産物価格に問題がある。

農業は貧乏産業であるといわれつづけてきたが、日本農業のなかで適者生存、弱肉強食の経済法則は毎年貫徹されつつあるといえよう。

(4) ここ数年農機具の稼働は目覚ましい。トラクター、耕運機、田植機など戦前では考えられなかった普及である。田植機など日本の水田耕作は機械化し難いといわれていたのだが、昭和五一年には百万台を突破し、機械田植の水田面積は全国で七〇%をこえたとのことである。

この農機具の普及が、農業労働生産力を向上させ、労働の節約、労働の軽減をもたらしたことは事実であるが、他方「機械化貧乏」という言葉のように、農家経済に与えるその経済的負担は多大なものがある。一年に十日ぐらいの稼働しかない何百万円もの機械。オートバイが十万円を切って久しいというのに、三馬力程度の田植機が二〇万円以上もするという現実。

テレビのコマーシャルで派手なモデルチェンジをした農機具の宣伝がなされているが、一年のうちのわずかな時間しか使用されない農機具の修理や部品不足など、アフターサービスは悪く、数年のうちに買い換えさせられる場合が多い。農機具、肥料、農薬は年ごとに高騰をつづけているのであり、とくに農家が米価値上げ要求をする一因が高過ぎる農機具にあることはいうまでもない。米の原価計算が細目にわたって行われているように、農機具の原価計算が何故細目にわたって行われ、公表されないのか。農機業者の収益状況について『農民新聞』の五二年五月五日号は別表を掲げて次のように指摘しているが、そこに高過ぎる農機でメーカー大儲けの実態が示されている。

「別表にみるように、放慢経営倒産の佐藤造機（現在は三菱系）の四四、四六年度を除くと、異常な収益の伸びである。とくに四八年以降の経済不況の中でのボロ儲けぶりが一目瞭然となっている。

よく知られているように、農機メーカーは、昭和四八年秋のいわゆる「石油危機」に便乗し、同年末から一年間に約三〇%という大幅な値上げをした。その結果、四九年度決算でみると、トップメーカーの久保田が経常利益四百九億三千六百万で前

農機メーカーの収益状況

(単位…百万円)

昏迷の米価問題

年	メーカ名 項目	久保田鉄工	井関農機	佐藤造機
35	売上高 経常利益	47,278 5,846	11,480 589	2,805 152
40	売上高 経常利益	82,297 9,127	15,706 517	7,771 334
45	売上高 経常利益	208,901 15,710	30,231 1,508	18,626 ▲ 145
46	売上高 経常利益	205,467 12,493	26,891 403	5,604 ▲ 1,097
47	売上高 経常利益	238,122 18,983	24,447 44	
48	売上高 経常利益	336,021 27,131	37,042 163	44,736 888
49	売上高 経常利益	424,782 40,936	67,936 1,933	34,311 2,937
50	売上高 経常利益	410,080 36,594	87,022 5,694	38,314 1,437
51	売上高 経常利益	※ 222,927 ※ 21,431	107,557 9,022	44,286 1,186

出典：有価証券報告書（通産省）

(注) ※印は上期分

佐藤造機のみ（46年＝45年1月～46年3月・48年＝46年4月～48年12月）

年の約五一%増、井関農機にいたっては、前年の約一倍の百九十三億三千万。また、三菱佐藤造機もいっきよに収益を伸ばして井関を追い越す二百九十三億七千万をあげているのである。

こうしたいきおいは五〇、五一年度もつづき、久保田は五〇年決算で三百六十億六千万、五一年は上半期ですでに二百十四億に達している。一方井関は五〇年が前年約五倍、五一年も四八年水準の約五五倍の経常利益をあげているというすさまじさだ。

すでに農機需要は停滞して田植機などは値くずれ状態があらわれているが、メーカーは二条植えを四条植えに転換させようとするなど割高な農機の売り込みをネラッている。」

戦前の日本農民の多くは、小作農として、五公五民の現物小作料を地主から収奪されていた。戦後、この小作料負担は消滅したが、そして農民の生活に顕著な変化が生じたが、にもかかわらず、農業だけで生活できない農民が全農民の七割を占めている。農業の機械化も決して農民の利益となっていないのである。

さて以上の考察からでも、二ヘクタール層の水田経営者でも現在の米価では都市なみの生活水準を維持することが困難であり、農業の機械化による負担は農家経済に相当の影響を与えていることがわかう。そのうえ、高米価宣伝がしきりにされているが、事実には次表をみてもわかるように、借金の上昇率にくらべて生産者米価の上昇率は極めて低く、しかもその賃金の上昇率も物価の上昇率にくらべて低いことを考えれば、高米価などとはとてもいえない。なるほど国際価格にくらべて国内価格が高いということはいえよう。しかし、高いか低いかということは、生産費以上の価格——例えば独占価格——なら高く、生産費以下なら安い、というべきであらう。国際価格の比較は簡単にすべきではない。もし日本の米の価格がアメリカの倍だから、二分の一に値下げせよ、という理論が通用するなら、逆に日本の賃金労働者の賃金がアメリカの二分の一だから、日本の労働者の賃金を二倍にせよ、という理論も適用させねばならない。しかし、国際的物価の較差や賃金の較差をこのように是正することはできないであらう。なぜならこれら

過去25年間の生産者米価上昇指数は、春闘賃上げ上昇指数の3分の1

昏迷の米価問題

年次	生産者米価アップ率			春闘賃上げ率	
	生産者米価	同アップ率	昭30年を100とした指数	昭30年を100とした指数	春闘賃上げ率
	円	%			%
昭30年	4,064	据置き	100.0	100.0	
31	4,028		99.1	106.3	6.3
32	4,129		101.6	115.4	8.6
33	4,129		101.6	121.9	5.6
34	4,133		101.7	129.8	6.5
35	4,162		102.4	141.1	8.7
36	4,421	6.2	108.8	160.6	13.8
37	4,866	10.1	119.7	177.8	10.7
38	5,268	8.3	129.6	193.9	9.1
39	5,985	13.6	147.3	218.0	12.4
40	6,538	9.2	160.9	241.1	10.6
41	7,140	9.2	175.7	266.7	10.6
42	7,797	9.2	191.9	300.0	12.5
43	8,256	5.9	203.1	240.8	13.6
44	8,256	据置き	203.1	394.6	15.8
45	8,272		203.5	467.7	18.5
46	8,522		209.7	546.7	16.7
47	8,954	5.1	220.3	630.3	15.3
48	10,301	15.0	253.5	757.0	20.1
49	13,615	32.2	335.0	1,006.1	32.9
50	15,570	14.4	383.1	1,137.9	13.1
51	16,572	6.4	407.8	1,238.0	8.8

(大阪総評号外, 1977年6月27日)

の國際的較差なるものは、國際間では資本と労働力の自由移動が不可能であるからこそ存在するのであつて、米価についても、國際価格の比較で高い低いをいうことはできない。日本の生産者米価は生産費にくらべて安いということこそ真実である。もし高い生産物があるとすれば、原価の数倍で売られている独占価格の商品である。しかも、独禁法で原価の公表という改正案を出しても、それが実現せず、原価を企業秘密としているところに問題がある。米が高いという批判を、独占価格は高いという批判に振り向けなければならない。消費者は、生産者米価が高くなれば困るというが、原価以下の生産者米価ではなく、独占価格、公共料金、税金などの収奪にこそ反対の声をあげ、生産者米価を通して、農民の自家労賃を獲得しようとする農民のたたかいをこそ支援すべきなのである。

現在の野党、消費者団体、労働組合などは、農民の米価闘争の本質を把握することなくしては、農村と都市の連帯などは到底ありえないことを理解しなければならず、その理解は次第に浸透しつつあるといえよう。生産者米価が値上るから、勤労者の家計が苦しくなるのではなく、賃金が安く、かつ独占物価などの収奪があるから生活が苦しいのである。

しかし、そうはいっても、賃金が上り、農産物価格が上り、國際競争力が低下し、外国食糧の輸入が縮小するなら、日本経済はどうなるか、という疑問があろう。この傾向は、資本主義の必然的に提起する右の矛盾をどうするのか、という疑問にほかならないことは、すでにみた通りである。だから、この問題は、今日の自由主義経済体制をどうするかの問題であり、国民の選択——時間をかけた——の問題である、ということである。

七 食糧の自給と輸入

七月一八日、農民団体共闘会議主催の米価闘争第四次中央大会は六千名を超える参加のもとで開かれ、次の決議を行った。

《食糧自給確立への農政転換を要求する決議》

世界的な食糧需給の逼迫基調は依然として変わらず、国際食糧が戦略物資として用いられている今日、その多くを海外に依存しているわが国にとっては重大な問題である。

こうした中にあっても政府は、食糧自給確立という国民的合意にそむき、策を持たず海外食糧依存策を農政の中心におき、さらにこれを拡大してきている。そして政府は大量に輸入した農畜産物をもって国内の食糧需給操作を行ないつつ、米をはじめ農畜産物価格を不当に抑圧して来ている。まさに政府が作った「過剰」であり一方的な農民抑圧政策にほかならない。しかも米価を、畜産物価格を抑え、なおこれ以外の農産物についても低い水準に抑えるという現在の農政のもとでは、農民に生きる術はなく、食糧自給どころではない。このためわれわれは、農民の生活が農業でなり立ち、農業生産に励めるよう、主要食糧である米麦をはじめ国内生産の増強と価格保障を中心とした農政への転換要求として、政府に対し左記事項の実現を強く要求する。

記

一、食糧の国内自給確立のため、食糧の海外依存政策を根本的に改め、食用麦等農畜産物の輸入を大幅に削減すること。

二、主要農産物に対する価格保障制度を確立し、生産に投下された諸費用の完全回収と投下労働に正当な都市なみ所得を補償すること。

三、米以外の主要国民食糧にも食管制を適用すること。

四、現在、最も不足し早急に生産拡大を必要とする農畜産物（麦・大豆・とうもろこし・飼料作物等）をはじめ各種農畜産物の自給確立のため、生産目標をたて、その達成をはかるため生産対策を強化すること。

五、農業への重点的投資を行なうとともに、地域農業と農民の実態に即した土地の高度利用、複合経営育成のための技術的基盤と農民の自主的相互協力関係作りなどへの援助を講ずること。

六、農業用生産資材価格を大幅に引下げる措置を講ずること。

右、決議する。』

右の要求は、農民の立場から、国内農業を發展させ、外国食糧の輸入を制限せよ、というものである。農民の立場からすれば、米の過剰宣伝も、外国食糧の輸入によって人為的につくられたものだ、というのである。たしかにそうだ。もし食糧輸入をゼロにし、国内需要を国内農産物で満たすようにするなら、過剰問題は解消する。しかし財界・政府にとって、それはとても受けいれ難いことである。

七月二〇日の『毎日新聞』は「麦の輸入やめろ」の見出しで、米作農民デモが警官と小ぜり合いをしたとして以下の記事を掲げていた。

「コメがだぶつくのは、輸入小麦のせいだ——と農民団体共闘会議（全日農、全農総連など五団体）の農民グループ約二千百人が、十九日正午から、東京・晴海の黎明橋公園で『外麦輸入反対』の抗議集会を開き、晴海ふ頭の周辺を

激しくデモした。十八日から開かれた米価審議会の会場前広場に座り込んでいる農民たちで、昨年比二・五%アップの低米価諮問案の大きな原因は、麦を輸入しすぎて消費者を「米離れ」させたため、と主張、米価闘争史上初めての麦輸入反対デモを行った。

農民たちは、米作を減ばす外麦輸入をやめよ、自民党農政を葬れ、などと書いたムシロ旗、ノボリを押し立てて、同公園から東京に面した晴海ふ頭へ。

時折激しいジグザグデモ、警官隊と小ぜり合いが続いた。とくに日本製粉晴海工場（中央晴海二の四）前ではそびえ立つ麦貯蔵サイロに向かって一段と「麦は出ていけ」の聲が高まった。驚いて工場から飛び出してきた従業員たちは突然の「麦をやめてコメを食え」のデモにキョトンとした表情。デモ隊は晴海通りを数寄屋橋まで行進した。

米価値上げで農民と共闘中の消費者側の団体「食管連」は「都会の消費者の気持を考えると麦をやめてコメを食え」と言い切れません」（福田勝代表）と農民デモへは積極的には加わらなかった。

一人当たりの米の年間消費量は、三十五年の一〇四・九キロから、五十年には八八・一キロまで減っており、特に都市では五一・一キロと急激に落ちこんでいる。」

右の記事は多くの考えさせる問題を与えている。なぜ輸入するのか。アメリカの農産物輸出量の三分の一を日本が輸入しているのはなぜか。生産が消費をつくるとマルクスはのべているが、麦輸入が日本人の味覚を変えたという事実、学校給食にパンを優先させてきた意味、これらの解答はただ一つである。次第に真実として知られつつある正しい解答、それは「日本の工業製品輸出のためには、外国から大量の農産物を輸入しなければならない」ということであり、高度成長の蔭の部分が農業であったということである。息は吸うためにはかなければならず、はくためには吸

わなければならない。輸出のためには輸入がなくてはならないが、問題は何を輸入するかなのである。

政府・財界はアメリカへわが国の工業製品を大量に輸出している。ついでにアメリカから輸入をしなくてはならない。原料品、化学品、機械機器、鉄くず、原皮（牛皮、羊皮）、植物油脂原料、木材、パルプ、石炭、液化天然ガス、電子計算機、航空機、精密機械、医療品、その他多くの品目を日本はアメリカから輸入している。が、農産物のアメリカからの輸入の割合は極めて大きい。わが国は輸出入ともアメリカを第一とし、それぞれ約四分の一がアメリカによって占められており、二位を大きく引き離している。毎年の貿易統計をみればこのことは明白である。とくに日本はアメリカの農産物輸出量の三分の一を輸入している。アメリカの農産物が割安である以上、経済法則にしたがって輸入し、日本の農業に圧迫を与えてもよい、という論理もなり立つ。事実ジャナリズムでも屢々主張され、日本の農民は甘えている、とも宣伝される。しかし、アメリカをはじめ、カナダ、オーストラリアなど、いずれも農産物輸出国であり、輸出国ということとは、国内需要量を上回る過剰生産国ということである。日本も米は百パーセント以上の自給率であり、ともかく、日本の農産物のなかでは、ただ一つ百パーセントを超えている作目である。そして、他の農作物よりは、多くの農村地帯では、米が目下のところ、安いながらも最も安定していることも事実である。そこで、アメリカを始めとする安い農産物が、日本に輸入されてくるなら、日本の農村の衰退は当然のことである。しかし農産物を輸入しないで、日本の農業を保護安定させるなら、日本の経済界は、アメリカへの輸出の見返りとしての輸入が不足する。そのうえ、第二次世界大戦後、平和憲法の下で戦争を放棄した日本にとっては、かつてのような食糧自給が国の存亡にかかわるという事態は消滅したといってもよいのであるから、食糧自給にかける熱意も消えている。こうして農民犠牲の方向が、高度成長を支える路線として、農基法農政の美名の下で遂行されてきたのである。

食糧の自給か輸入か、という問題は、したがって、日本の経済政策の根本問題でもあり、日本の農政は、この経済政策に従属して決定されてきたのである。

では、右の問題の解決をどうするか、といえば、政府・財界の立場からは、徐々に、なし崩し的に、日本農業の体質を変え、国際競争力に耐えうる大型農家育成を目指しながら、農業全体の比重を低下させることであろう。こうすることによって、財政負担からまぬがれ、多国食糧輸入体質をつくり、工業製品輸出優先を継続しようというわけである。

国際分業の今日、割安の品を輸入し、付加価値の多い工業製品を輸出して、国の繁栄をはかることは、それがうまくゆけばよいことであろう。しかし、切り捨てられる過程での農家の苦しさはどうするか、という問題がそこに残らざるをえない。そのうえ、工業製品の輸出ということ自体、世界的不況、つまり過剰生産のなかで矛盾に直面しているのだから、単に農業のみならず、経済界にとっても現状打開が必要とされているのであって、ニュースは屢々報道されている。『毎日新聞』（五二年八月一日）は「日米経済戦争」という見出しの下に「日米両国の経済関係に再び赤信号がついた。このまま日本が輸出を伸ばしてゆくと、秋には日米間で『何かが起こり』それは日本にとって大変な『カーター・ショック』となるかもしれない」とのべ、アメリカの例えば繊維産業の職場はグジラのように絶滅されるかもしれない」とし、「我々は今こそ政府が、仕事と自分たちの尊厳を維持したいと願っているアメリカの二百三十万の繊維労働者のために、チエと深い配慮をもって行動することを期待している」というアメリカ繊維会社の新聞の一面広告での記事を紹介し、また家庭電器の大手メーカー、ゼニス社が「バカ野郎 Bunk 1」という見出しのもとで、日本のカラーテレビの対米輸出増への非難広告を出したことを紹介しており、反日ムードのまん延と対日報復ム

ードについて警告している。

こうしたことを考えてみると、現在の米価問題が、単に日本の国内の米作農民の問題にとどまらず、日本及び世界の農産物の過剰問題と、そこへ工業製品の過剰問題が結びつき、国際間の輸出入問題となつてゐることがわかる。そして、長期的かつ根源的に考え、飛躍的結論をいうなら、現在の日本の米価問題は、生産と消費の矛盾、社会的国際的分業と、私的・資本主義的所有の矛盾の発現にほかならない。

コメが商品として生産され、小麦が商品として生産され、それが需要を上回つて国際的に存在し、工業製品等の輸出入問題との関連で日本の農政を決定づける。あの昭和四四年からの減産・転作・米価据置きという、農民に農政不信を与えた措置が、資本主義経済の矛盾の発現だったのであり、しかも、資本主義経済を前提とする限り、農民は米価闘争を、労働者は春闘を毎年続けざるをえない宿命を担つてゐるのである。日本学術会議の食糧問題特別委員会委員長の大谷省三教授は「農業をどうする」という『毎日新聞』（五二年七月三十日）のインタビュー記事で、米作り偏重と行き過ぎた機械化をどうするか、という質問に「日本農業の体質を変える拠点として畜産のやり方に一つの提案をしたい。一農家がにわとりを十羽、豚を一〜二頭、牛かやぎを一頭ずつ飼ふことだ。これならば人間の食べ残りや草などで飼えるし、しかも老人が世話できる程度だ。これは機械化でしかも老人が世話できる程度だ。これは機械化で仕事のなくなった老人にはむしろ生きがいになるかもしれない」と答えている。大谷教授は「日本の工業製品の輸出に食糧輸入が見合うという工業の高度成長」の政策と「日本の食糧政策がアメリカのカサの下にのめり込んでしまつてゐる」ことを指摘したうえで、一つの方策として、多角経営の一部に小規模畜産を導入せよといわれているのであるが、そしてこのような提言は屢々きくところであるが、果して日本農業の未来はこうした方向で改善されるので

あろうか。

今年の生産者米価が、かりに一俵二万円になっていたとしても、一反（一〇アール）当りの收穫十俵として、五反百姓では百万円であり、実際の所得をその六割とみても、六十万円（月五万円）に過ぎない。そこへ農機具等購入金などを考えると、やはり、大谷教授のいわれるように小規模畜産を導入することも一つの途ではあるが、何としても、現在の生産者米価ではダメである、といえよう。何か現状の下での改善策はあるのだろうか。それとも自民党農政のもとではどうあがいても駄目なのであろうか。レーニンがかつて「資本主義の下で零細農民の生きる途はない」とのべていたが、では日本の農民は社会主義にその活路を見出すだろうか。日本の農民の現状からすれば、まだまだそのような意識の芽生えはあっても、広がりはない。日本の米価問題、農業問題は日本の国家権力の性格と離れ難く結びついている問題である以上、日本の国民とくに労働者・農民の意識の变革が米価問題解決の決定要因であることは間違いないであらう。⁽⁵⁾

(5) 食糧自給については、その経済的負担の増大を心配する声がある。たとえば、農産物の価格保証政策を米以外の主要農産物に拡大した場合どうなるか、として、小麦生産を例に経済評論家の安達巖氏は『毎日新聞』（五二年七月二三日）の「編集者の手紙」欄で、現在自給率が四％にすぎない小麦の生産を当面五倍の二〇％に引き上げるといふ日本共産党の提言は対し、次のようにのべている。

「共産党の試算によると、小麦作に米なみの労働報酬を保証すると、六〇キロ当たり生産費は一二、四九二円（トン当たり二〇八、二〇〇円）になる。ところが、これを政府は六〇キロ当たり六、五七四円（同一〇九、五六七円）で製粉会社売却するから、その差損（赤字）は、六〇キロ当たり五、九一八円（同九八、六三三元）となるので、増産による政府買入れ数量を九十四万四千トンとすると、差損の総額は九三一億円に達する。この一千億円弱の赤字は、現在の大企業本位の財政や税制を改革することで、十分穴埋めできるから心配ないというのである。

一見よいことづくめの提案のようであるが、しかしここでは消費者がうける被害には全然ふれていない。それはこまるのである。

周知の通り、四三〇万トン弱の食用小麦の九六％は外麦であるが、その外麦は政府保管料を含めてもトン当たり五万円弱である。かりに五万円としても、その四三〇万トンは二、一五〇億円である。ところが、これから増産された内麦九十四万四千トンを削って、外麦を三百三十五万六千トンとすると、外麦代金は一、六七八億円に減少するが、内麦代金がそのかわり、一、九六五億円にふくれあがる。従って、その合計金額は三、六四三億円となる。

これを外麦だったら二、一五〇億円足らずで調達できるのだから、その差額の一、四九三億円が内麦自給率二〇％目標達成のツケだということになるが、これは世帯数を三、三三〇万世帯とすると、一世帯当たり四、四八三円の損害になるということである。共産党はこれを、われわれの税金で補てんするといっているが、税金で補てんしようが、小麦粉代金を値上げして受益者負担にしようが、それがわれわれの損害であるという事実にはいささかのかわりもない。」

右の批判に対し八月一二日付の『毎日新聞』の同じ欄で、日本共産党の雪野農漁民部長は「食糧自給の疑念にお答え」として、「安達氏は現在の国際小麦価格を前提にして、いろいろ試算をされていますが、この価格もいまだ「底」といわれて固定したものではありません。また、昭和三十六年に一七八万トン生産されていた小麦が、五十年には二四万トン、自給率四％にまで落ちこんだのは、政府が「安い小麦」を輸入し、国内の麦作をつぶしてきたからであり、そのツケを払うのに、どうしてもある程度の投資は必要です。……『提言』は、この食糧の増産に必要な財源についても、国の予算のうち大企業だけの補助金、軍事費などのむだや不要不急の支出を削り、また、不当に減免されている大企業に対する税の是正で二兆数千億円を新たに確保するなど、国の財政の民主化によってねん出しようとしているのであって、消費者の「損害」について意識的に避けるどころか、消費者をはじめ、一般国民の負担をふやさない方向をこそ探究しているのです」と答えた。安達氏は、自民党政権のもとでの財政・農政を前提として考え、雪野氏は、国の財政の民主化のもとでは、消費者の負担にならない、と答えているわけで、ここにも米価問題、麦価問題の解決が、国の経済政策のあり方と直結しており、日本の国家権力の性格の問題に結びついていることが、明白に示されている。現政権を前提しての甘い提言が無意味なことはいうまでもない。

八 おわりに

五二年一月一日現在の総農家数は、農林省の八月一日の発表によると、四百八十三万五千戸で、この一年間に一・一%、五万六千戸減少した。このうち専業農家は六十四万三千戸で、前年より二%、一万六千戸減り、総農家数に占める割合は一三・三%にすぎない。

他方兼業農家は、農業を主とする第一種兼業が九十二万七千戸で前年に比べ七%、七万五千戸減り、兼業を主とする第二種兼業は三百三十六万五千戸、同一%、三万四千戸増えている。結局、農家の九割弱が農外収入に依存しているのである。

男子の農家専従者（自家農業に年間百五十日以上従事する者）がいる農家は百四十九万戸で前年より九%減であり、総農家戸数の三一%を占めている。このうち五十九歳以下の男子専従者（基幹男子農業専従者）のいる農家は総農家数の二四%の百十五万八千戸であり、この農家層は全耕地の五一%を占め、わが国農業の中核を形成している。

農家人口は二千二百五十六万二千人で総人口の二〇%だが、前年に比べ三十三万三千人、二%の減である。五十九歳以下の各年齢層とも減っている中で、六十五歳以上が増加し、農家人口に占める割合は一四・二%（日本全体では七・九%）とさらに高まったが、十五歳以下の人口は四百七十六万人で四十年代に比べ半減している。

右の数字をみてもわかるように、日本農業の相対的比重は明らかに低下している。それは一国の資本主義的發展にとって避けられない方向ともみられる。しかし、相対的比重の低下といっても、その意味は複雑である。農業生産力は明らかに戦前を凌駕しており、農家の一般的生活水準も向上している。機械化にいたっては想像を絶するものがあ

る。にもかかわらず日本農業は斜陽である。そしてその究極の原因が何であるかは、米価問題を昏迷させているものが何であるかを知るとき、自ら解明されるのではなからうか。

〔付記〕農林省は本稿校正中の十月に新生産調整計画を発表した。それによると昭和五三年度から五五年度までに四〇万ヘクタール（ほぼ滋賀県の面積）の水田を転作させ、現在の水田面積の一四％を削減しようというものである。この方針が日本農業に与える影響は甚大なものがあり、農民の自民党離れが進行することは間違いない。野党、農協、農民団体の対応策にも注目したい。